

平成18年度 事務事業評価表

所属 11200000

子育て支援部 育成課

事務事業	061801 ファミリーサポートセンター運営委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	子育て援助を必要とする人(ファミリー会員)と子育て援助を行える人(サポート会員)					
事務事業意図	必要なときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。					
事務事業手段	平成11年度開始。運営委託先の葛飾区社会福祉協議会において、ファミリー会員からの要請を受け、アドバイザー又は地域リーダーがサポート会員との調整を図り、サポート会員がファミリー会員に対して保育園への送迎、帰宅後の援助、子供の病気時の援助等、必要なサービスを提供できるように整える。また、サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。【ファミリー会員の要件】区内在住、生後6カ月～小学校3年生までの子どもがいること【サポート会員の要件】区内在住の20歳以上の者、子育ての経験のある者又は保育士、看護師等の有資格者(両方会員あり)					
根拠法令	葛飾区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
現状と課題	ファミリー会員として新たに登録する人数が増加しており、その需要は増えてきている(16年度未登録者数...860人 17年度未登録者数...1,016人)中で、サポート会員の登録者数は横ばい(16年度未登録者数...221人 17年度未登録者数...212人)であり、事業内容の充実を図るために、サポート会員の積極的な参加が必要である。					
成果・活動指標	成果指標 充足率(サポート会員活動時間内の依頼に対する対応割合) 目標:21年度までに100% 活動指標 実施回数=依頼件数 実施回数7,680回(15,075時間)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	100.00	100.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	7,680.00	8,500.00		
		実績	8,392.00			
		単位数	1.43			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		13,586			
	実績	12,007				
総合評価	拡充。地域での子育ての支え合いの仕組みとして、より多くのサポート会員を確保するとともに、基幹型児童館等との連携、また、社会福祉協議会との連携のあり方について検討しながら、拡充して実施するべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。仕事を持っている母親にとって、子どもの急な発熱や、急な残業などにより、子どもの面倒を一時的にみれない場合、本事業は有効的であり、利用回数も年々伸びている。				
	民間活用	実施済				
	成果向上余地	はい。PRの充実によりサポート会員の登録者数を増やすことや、基幹型児童館等との連携また、社会福祉協議会との連携のあり方について検討することで、より効果をあげる余地はある。				
	経費削減余地	あまりない。アドバイザーと地域リーダーの人件費が経費の大半を占めているため、コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11200000

事務事業 061801

子育て支援部 育成課

ファミリーサポートセンター運営委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		4,000		
		都道府県支出金	(2)		1,128		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		8,440		
	直接費	事業費	(6)		13,394		
	職員人件費	人件費	(7)		174		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.02		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			18		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			13,586		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	4,299			
		都道府県支出金	(21)	1,064			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	6,626			
	直接費	事業費	(25)	11,823			
	職員人件費	人件費	(26)	166			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		18			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		12,007			

平成18年度 事務事業評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

事務事業	061802 学童保育事業運営						
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区内に住所を有し、かつ、保護者の監護に欠けている在学3年生(障害児6年生)以下の児童						
事務事業意図	就労等により児童の監護が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。						
事務事業手段	昭和40年度開始。共働き等により留守家庭(一時的も可)となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行う。 施設数・・・25クラブ(児童館併設) 指導時間・・・(通常時)授業終了後～午後6時及び7時 (三季休業日等)午前8時30分～午後6時及び7時 利用者負担額・(使用料)4,000円/月、(延長保育料)1,000円/月、(おやつ代)2,000円/月、(教材費等、昼食)実費						
根拠法令	児童福祉法、葛飾区学童保育クラブ条例、同条例施行規則						
現状と課題	平成16年度単独学童保育クラブの民営化を終了した。今年度、学校開放型児童健全育成モデル事業(わくわくチャレンジ広場事業)の全校実施を踏まえて、学童保育クラブ及び児童館とのそれぞれの役割分担の見直しが必要。						
成果・活動指標	成果指標 待機児童数(入会希望者に対する)、目標:21年度までに0人 活動指標 入会児童数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	0.00	0.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	1,334.00	1,357.00			
		実績	1,256.00				
		単位コスト	328.14				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト(千円)	予定		477,460				
	実績	412,140					
総合評価	縮小。今後、国の「放課後子どもプラン」の進展を見守りながら、わくわくチャレンジ広場事業との機能分担を再検討し、運営体制の見直しを図る必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。保護者の監護に欠ける児童の保育については、昨今の様々な事件を背景に、就労保護者の安心感、子どもの安全、指導と言う観点から、子どもの健やかな成長を支えるとともに、仕事と子育ての両立に支援に大きく寄与している。					
	民間活用	実施済。平成16年度に単独学童保育を民営化した。					
	成果向上余地	どちらともいえない。平成15年から土曜日の開所、三季休業中の一時保育等を実施し、サービスの拡充を図ってきた。今後も地域の保護者ニーズを踏まえながら、保育時間の延長(現在基幹のみ)等、きめ細かなサービスの提供を検討する必要がある。					
	経費削減余地	はい。基幹型児童館について、職員体制・運営形態の検証による見直しにより、経費を削減する余地がある。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11200000

事務事業 061802

子育て支援部 育成課

学童保育事業運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		22,002		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		414,954		
	直接費	事業費	(6)		60,683		
	職員人件費	人件費	(7)		217,500		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		25.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		25.00		
	調整額	間接費	(12)		171,000		
		(加算)減価償却費	(13)		4,486		
		(加算)金利	(14)		1,291		
		(加算)退職給与引当	(15)		22,500		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			28,277		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			477,460		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	210			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	2,081			
		一般財源	(24)	381,435			
	直接費	事業費	(25)	16,488			
	職員人件費	人件費	(26)	207,500			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	25.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	25.00			
	調整額	間接費	(31)	159,738			
		(加算)減価償却費	(32)	4,486			
		(加算)金利	(33)	1,428			
		(加算)退職給与引当	(34)	22,500			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		28,414			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		412,140			

平成18年度 事務事業評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

事務事業	061803 預かり保育事業費助成（私立幼稚園）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区内私立幼稚園（31園）					
事務事業意図	3期休業中を含む預かり保育実施園の拡大					
事務事業手段	3期（春期・夏期・冬期）休業中に区の補助条件に該当する預かり保育を行った園に対し、補助金を交付することにより3期休業中の預かり保育事業の幼稚園の負担を軽減し実施園の拡大を図る。補助金の交付は、事業費・都の交付金・平均預かり人数・預かり日数等により決定する。また、3期全ての休業中に一定日数以上預かり保育を行った園については、加算金を交付する。 利用保護者は、1日2,000円以下（利用時間により異なる）を負担する。					
根拠法令	葛飾区預かり保育推進補助金要綱					
現状と課題	幼稚園に子どもの就園を希望する保護者にとって、幼稚園の長期休業期間中の子どもの保育は大きな問題であり、両親が働いている幼児は幼稚園の就園をあきらめなくてはならない状況であった。また、16年度に行った調査では、在園中の幼稚園児の保護者の60%が長期休暇中の預かり保育の利用を希望している。					
成果・活動指標	成果指標 3期休業中の預かり保育実施率 = 3期休業中預かり保育実施幼稚園数 / 私立幼稚園数 活動指標 3期休業中の預かり保育実施園（預かり保育補助金の交付対象となる条件を満たす園）					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	19.35	16.12		
		実績	9.70			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [園]	予定	6.00	5.00		
		実績	3.00			
		単位数	521.33			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		2,437			
	実績	1,564				
総合評価	拡充。高い潜在的需要に応えるために、当面預かり保育の実施園数を増やすとともに、利用状況を把握・分析して到達目標を設定し、効率的な事業運営を行うべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。在園中の保護者の60%が利用を希望するなど、育児支援、保護者の社会進出につながる預かり保育の潜在的需要は高く、今後も引き続き実施していく必要がある。				
	民間活用	実施困難。私立幼稚園に対する助成であり、区で実施せざるを得ない。				
	成果向上余地	はい。当面は実施園数を増やすことが求められるが、一方で利用状況を詳細に把握・分析した上で事業の到達目標を設定し、効率的に事業運営を行うことで成果を向上させるべきである。				
	経費削減余地	あまりない。まだ始まって間もないこともあり、現時点で経費を見直すべき部分は少ない。今後、事業の到達目標を設定し効率的に事業運営していく中で、必要に応じて経費の見直しを行っていく。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11200000

事務事業 061803

子育支援部 育成課

預かり保育事業費助成（私立幼稚園）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,347		
	直接費	事業費	(6)		1,477		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,437			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,474			
	直接費	事業費	(25)	644			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,564				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061804 私立保育所施設整備費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	施設整備を計画している私立保育園等（社会福祉法人等）					
事務事業意図	私立保育所等の施設整備を支援することにより入所児童が安全で快適な保育環境を得られる。また、改築時に合わせて低年齢児の定員増を図り、待機児童の解消を図るとともに、多様な保育サービスが提供できる。					
事務事業手段	昭和62年度より開始 認可保育所を運営している社会福祉法人等の所有する保育所を老朽化や事業の拡大等の理由により増改築する場合、あるいは社会福祉法人等が区内で新たに認可保育所を設置する場合、次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード交付金）の対象として採択された整備事業については、施設整備に要する費用の一部を補助するほか、社会福祉医療事業団からの整備費借入金に対する元利返済金（東京都地域福祉財団からの利子補給金を除く）を負担する。					
根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例等					
現状と課題	現在、待機児解消のため、保育所の整備を計画事業としているところであり、私立保育所の整備を促進する上で、施設整備に係る社会福祉法人の費用負担を軽減する本制度は重要である。					
成果・活動指標	成果指標1：定員枠の拡大した保育園数 目標：21年度までに6箇所 成果指標2：特別保育メニューの充実した保育園数 目標：21年度までに5箇所 活動指標1：補助交付園数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [箇所]	予定	1.00	2.00		
		実績	1.00			
	成果指標2 [箇所]	予定	1.00	2.00		
		実績	1.00			
	活動指標1 [箇所]	予定	16.00	15.00		
		実績	15.00			
		単位数	6,959.67			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		184,000			
	実績	104,395				
総合評価	継続。待機児を解消するために、社会福祉法人等による認可保育所の整備を促進する本事業は継続する必要がある。次世代育成支援対策施設整備交付金の導入に伴い、社会福祉法人の経営状況や他の補助制度との均衡、施設整備の必要性、重要性を勘案して、既に補助内容を見直し済である。					
事業の必要性	事業の必要性	はい。施設整備により、低年齢児の定員枠の拡大や一時保育の実施場所の確保につながり、保育サービスを充実するための有効な手段と考えており、事業の必要性はあると考える。				
	民間活用	実施困難。私立保育所への施設整備費助成に民間活用はなじまない。				
	成果向上余地	はい。地域に必要とされる保育需要に対応するため、効果的な整備計画の下で、区民の需要に根ざした保育園の建設等を行うことにより、一層の子育て支援の充実が図れるため、成果向上の余地はある。				
経費削減余地	いいえ。次世代育成支援対策施設整備交付金の導入にあわせて補助内容を見直ししており、経費削減の余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061804

子育て支援部 子育て支援課

私立保育所施設整備費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		82,056		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		101,854		
	直接費	事業費	(6)		183,040		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		184,000			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	30,113			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	74,192			
	直接費	事業費	(25)	103,475			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	104,395				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061805 私立保育所運営助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内私立保育所					
事務事業意図	保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。(待機児を発生させない。) 最良の保育サービスを提供する。					
事務事業手段	昭和54年度より開始 区内の認可私立保育所に国、東京都で定めた保育所運営費を補助するとともに、延長保育事業費や0歳児受け入れ対策費、障害児保育の充実に要する経費など、区が単独で加算している運営費等を補助する。					
根拠法令	児童福祉法、児童福祉法施行令、児童福祉法施行規則、児童福祉法最低基準					
現状と課題	平成17年4月より「葛飾区子育て支援行動計画」がスタートした。本計画に基づき、子育て家庭への支援及び仕事と子育ての両立支援を進めていく。こうした支援を支える私立保育所への運営費の助成を通じて、安定的な保育所の運営の確保と質の高い保育サービスの提供を図ることにより、待機児童の解消を進める必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：待機児童数 目標：21年度までに0人 活動指標1：在籍児童数 活動指標2：運営費支給額					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	0.00	120.00		
		実績	153.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	3,078.00	3,158.00		
		実績	3,018.00			
		単位コスト	1,381.95			
	活動指標2 [千円]	予定	4,256,920.00	4,364,861.00		
		実績	4,115,074.00			
単位コスト		1.01				
トータルコスト (千円)	予定		4,381,181			
	実績	4,170,714				
総合評価	拡充。私立保育園は支弁経費の範囲で延長保育、一時保育をはじめとする多様な保育サービスを実施している。このため地域における子育て支援の拠点として運営助成を進めるとともに、私立保育園の拡充により、待機児の解消を図る必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。運営助成を行うことにより、延長保育、一時保育をはじめとする利用者のニーズに応える多様な保育サービスを実施するなど、効果は現れており、事業の必要性はあると考える。				
	民間活用	実施困難。私立保育所の保育の実施に要する費用は、児童福祉法第51条により区が支弁することと定められており、私立保育所運営費の助成に民間活用はなじまない。				
	成果向上余地	はい。利用者のニーズに応じたサービスの提供を私立保育園の工夫により実施してきており、今後も改築等の機会を捉えて、一時保育や延長保育の時間延長、病後児保育など多様なサービスの実施により、現行の制度下においても効果を上げることができる。				
	経費削減余地	いいえ。社会福祉法人が設置・運営する保育園は、国・都及び区が支弁する経費の範囲内で運営されている。今後、株式会社を含む民間事業者等の参入による運営経費の比較などを踏まえ、区の支援全般の検討が必要だが、現時点ではコストを下げることは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061805

子育て支援部 子育て支援課

私立保育所運営助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		633,277		
		都道府県支出金	(2)		346,530		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		568,062		
		一般財源	(5)		2,831,782		
	直接費	事業費	(6)		4,364,861		
	職員人件費	人件費	(7)		14,790		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.70		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.70		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,530		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,530		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			4,381,181		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	622,317			
		都道府県支出金	(21)	338,762			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	550,311			
		一般財源	(24)	2,657,794			
	直接費	事業費	(25)	4,155,074			
	職員人件費	人件費	(26)	14,110			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.70			
		(職員数：配賦)	(29)	0.00			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.70			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,530			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		1,530			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		4,170,714			

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061806 A型認証保育所運営費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	A型認証保育所を運営する民間事業者等及び個人					
事務事業意図	13時間以上の長時間保育の実施や事業者の創意工夫を活かした多様な保育を実現することにより、保育園入所待機児の解消に資する。					
事務事業手段	平成13年度より開始 東京都認証保育所事業実施要綱で定める要件を満たし、東京都が認証した施設において児童を保育する。0歳から5歳までの児童を対象とし、3歳未満児を定員の半数以上保育する。開所時間は13時間以上とする。利用者は事業者との間で直接契約を行う。利用料金は民間事業者が限度額の範囲で設定する。都・区で定めた認証保育所運営費を補助する。					
根拠法令	児童福祉法 東京都認証保育所実施要綱					
現状と課題	東京都が新たに導入した認証保育所制度を活用して、従来の保育室における保育サービスに長時間（13時間開所）保育サービスを必須とするなど都市的保育需要に対応できるものに機能強化するとともに、比較的待機児の多い地域を抱えた駅の近くにA型の認証保育所を誘導することにより、待機児の解消を進めていく。					
成果・活動指標	成果指標1：A型施設利用人員 目標：21年度までに182人 成果指標2：待機児童数（認可保育園） 目標：21年度までに0人 活動指標1：A型施設利用人員 活動指標2：施設数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	152.00	155.00		
		実績	155.00			
	成果指標2 [人]	予定	0.00	120.00		
		実績	153.00			
	活動指標1 [人]	予定	152.00	155.00		
		実績	155.00			
		単位コスト	1,221.80			
	活動指標2 [箇所]	予定	5.00	5.00		
		実績	5.00			
単位コスト		37,875.80				
トータルコスト (千円)	予定		246,256			
	実績	189,379				
総合評価	拡充。長時間保育など都市型保育サービスの特徴を生かし、待機児の多い駅近くに施設の設置を誘導することにより、認可保育所を補完するものとして事業を進めていく。					
事業評価	事業の必要性	はい。0歳から5歳までの児童を対象に、認可保育所より長い13時間以上の保育を義務付けており、延長保育や一時預かりなど、多様なニーズに対応したサービスの提供が可能となり、事業の必要性はあると考える。				
	民間活用	実施可能。東京都認証保育所実施要綱で定める要件を満たした民間事業者及び個人が、すでにA型認証保育所の運営を行っている。				
	成果向上余地	はい。待機児の多い地域の駅近くに施設の設置を誘導することで、待機児の解消につながることを期待されるため、成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	はい。区が独自に実施している家賃補助について、すでに要綱を改正して、平成21年度までに補助率を減額するとともに、平成22年度から家賃補助を廃止することが決定しているため、コストを下げる余地はある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061806

子育て支援部 子育て支援課

A型認証保育所運営費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		115,640		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		130,166		
	直接費	事業費	(6)		241,456		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.50		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		246,256		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	88,249			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	100,680			
	直接費	事業費	(25)	184,779			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	189,379			

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061807 B型認証保育所運営委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	認証保育所を運営する民間事業者等及び個人					
事務事業意図	都が認証する施設に対して補助を行うことにより、13時間以上の長時間保育の実施や事業者の創意工夫を活かした多様な保育を実現するとともに、保育園入所待機児の解消に資する。					
事務事業手段	平成13年度より開始 東京都認証保育所事業実施要綱で定める要件を満たし、東京都が認証した施設において児童を保育する。0歳から2歳までの児童を対象とし、0歳児保育は必ず実施するものとする。開所時間は13時間以上とする。利用者は事業者との間で直接契約を行う。利用料金は民間事業者が設定する。都・区で定めた認証保育所運営費を補助する。					
根拠法令	児童福祉法 東京都認証保育所実施要綱					
現状と課題	東京都が導入した認証保育所制度を活用して、従来の無認可保育室を長時間（13時間開所）保育サービスを必須とし、B型認証保育所への移行を推進してきた。					
成果・活動指標	成果指標1：B型施設利用人員 目標：21年度までに44人 成果指標2：待機児童数（認可保育園） 目標：21年度までに0人 活動指標1：B型施設利用人員 活動指標2：施設数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	平成17年度	平成18年度			
		予定	24.00	24.00		
	成果指標2 [人]	平成17年度	平成18年度			
		予定	0.00	120.00		
	活動指標1 [人]	平成17年度	平成18年度			
		予定	24.00	24.00		
	活動指標2 [箇所]	平成17年度	平成18年度			
		予定	1.00	1.00		
	トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度			
		予定		15,473		
総合評価	継続。保護者の就労形態により、長時間保育を必要とするニーズに柔軟な対応ができるため、保育サービスの拡大と待機児の解消を図ることができる。					
事業評価	事業の必要性	はい。13時間開所を原則としており、延長保育、一時預かりなど、保護者のニーズに対応でき、多様な保育サービスの提供が可能となることから、事業の必要性はあると考える。				
	民間活用	実施可能。東京都認証保育所実施要綱で定める要件を満たした民間事業者及び個人が、B型認証保育所の運営を行うことができる。				
	成果向上余地	はい。待機児が多い地域に施設の誘導を行い、待機児の解消を図るとともに、保育の質の向上を確保することができる。子育て支援行動計画では、平成21年度までに2か所設置を予定しているため、成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	はい。区が独自に実施している家賃補助について、既に要綱を改正して、平成21年度までに補助率を減額するとともに、平成22年度から廃止することが決まっていることから、コストを下げる余地はある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061807

子育て支援部 子育て支援課

B型認証保育所運営委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		7,160		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		8,223		
	直接費	事業費	(6)		14,513		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		15,473			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	17,576			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	17,624			
	直接費	事業費	(25)	34,370			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	35,290				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061808 家庭福祉員運営委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	保育に欠ける生後36日から2歳までの児童					
事務事業意図	保育に欠ける児童を家庭的雰囲気の中で保育することにより、児童の健全な育成を図る。また、施設保育とは異なる保育サービス提供機関として、子どもの特性に応じて保育を選べる施設としての意義も有する。さらに、認可保育園入所待機児童数の多い地域への設置・誘導を図り、待機児童数の解消を図る。					
事務事業手段	昭和44年度より開始 区の要綱に合致する家庭福祉員の自宅において0歳から2歳までの児童を保育し、受託数に応じて委託料を支払う。家庭福祉員は保育士・教員・助産師・保健師または看護師のいずれかの資格を有し、かつ、保育経験を有する者とする。 ・保育料 月額 20000円 ・保育時間 午前8時から午後4時まで					
根拠法令	東京都家庭的保育等事業実施要綱及び葛飾区家庭福祉員制度運営要綱					
現状と課題	生後36日から預けられる家庭福祉員制度は、低額な保育料金で家庭的雰囲気の中で安定した保育がなされるため、利用者からの需要も伸びている。また、認可保育園への入所を希望している入所待機児童のための暫定的保育施設としての機能も有している。時には集団的な生活を体験させる面からも、近隣の認可保育所との連携が必要となっている。					
成果・活動指標	成果指標1：認可保育所待機児童数 目標：21年度までに0人 成果指標2：利用延べ人数 目標：21年度までに1360人 活動指標1：利用延べ人数 活動指標2：受託児童数（4月1日現在）					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	0.00	120.00		
		実績	153.00			
	成果指標2 [人]	予定	1,046.00	1,124.00		
		実績	929.00			
	活動指標1 [人]	予定	1,046.00	1,050.00		
		実績	929.00			
		単位コスト	95.95			
	活動指標2 [人]	予定	65.00	69.00		
		実績	65.00			
		単位コスト	1,371.40			
トータルコスト (千円)	予定		92,426			
	実績	89,141				
総合評価	改善。少人数で家庭的な保育を希望する保護者や家庭的保育を必要とする児童にとって家庭福祉員は必要であり、待機児解消にも寄与しており、今後とも支援が必要である。また、国の補助制度である家庭的保育事業における連携保育制度の導入を図る必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。家庭的な雰囲気の中での保育や生後36日からの保育など、認可保育園では対応しがたい保護者のニーズに応えるとともに、低年齢児の待機児解消にも寄与するなど、多様な保育サービスの充実に貢献しており、事業の必要性はあると考える。				
	民間活用	実施可能。区の家庭福祉員制度運営要綱で定める資格要件を満たした個人が、すでに家庭福祉員として児童の保育を行っている。				
	成果向上余地	はい。低年齢児の待機児童の多い地域に家庭福祉員を配置するほか、認可保育園の行事への参加を通じて集団的な保育も体験できる家庭的保育事業の導入を検討している。				
	経費削減余地	あまりない。現行の委託契約からは経費削減の余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061808

子育て支援部 子育て支援課

家庭福祉員運営委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		50,695		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		41,551		
	直接費	事業費	(6)		90,506		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		92,426			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	37,555			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	51,406			
	直接費	事業費	(25)	87,301			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	89,141				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061809 保育室運営委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	認可を受けていない保育所で一定の基準に合致し区が「保育室」として認定した施設					
事務事業意図	運営要綱に合致する未認可保育室に運営費等の補助を行い保育を実施することで、多様な保育サービスの提供を図るとともに、認可保育園の入所待機児の解消に資する。					
事務事業手段	昭和43年度より開始 児童6人以上30人未満を保育する施設であり、小規模な集団生活でかつ家庭的な雰囲気 の機能を持ち、区の補助要綱に定める設置基準に合致する未認可保育室に、毎年度保育室 利用契約を締結し運営委託費を支払う。保育時間は、原則1日8時間とし、おおむね午後 7時までの延長に対応する。保育室の利用申し込みは、利用者が直接、保育室に申し込む 。					
根拠法令	保育室制度運営要綱					
現状と課題	平成13年度に9箇所あった保育室も認証保育所への移行等により、現在1施設になっ ている。					
成果・活動指標	成果指標1：認可保育所待機児数 目標：21年度までに0人 活動指標1：保育室受託児童数（4月1日現在） 活動指標2：利用者延べ人数					
目標 達成 状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	0.00	120.00		
		実績	153.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	16.00	7.00		
		実績	10.00			
		単位コスト	1,735.00			
	活動指標2 [人]	予定	192.00	135.00		
		実績	193.00			
単位コスト		89.90				
トータルコスト (千円)	予定		18,577			
	実績	17,350				
総合評価	廃止・休止。当面は保育室として存続させるが、施設側から廃園の意向が示されたとき、 本事業を廃止するものとする。					
事業 評価 価	事業の 必要性	いいえ。施設から廃園の意向が示された時点で本事業を廃止することとなっている。				
	民間 活用	実施可能。保育室制度運営要綱の基準を満たした個人が、すでに保育室の運営を行っている。				
	成果 向上 余地	いいえ。現在の施設・人員等の基準、補助体系の下では待機児の解消及び多様な保育サー ビスの充実は困難である。				
	経費 削減 余地	いいえ。現行の運営要綱に定めた基準による運営費からはコストの削減は困難である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061809

子育て支援部 子育て支援課

保育室運営委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		7,563		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		10,834		
	直接費	事業費	(6)		16,657		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		18,577			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	6,024			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	11,146			
	直接費	事業費	(25)	15,510			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	17,350				

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061810 私立学童保育事業費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	学童保育事業を行う私立認可保育園等（公益法人を含む）					
事務事業意図	就労等により小学1年生から小学3年生の児童の監護が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。 要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。					
事務事業手段	昭和63年度より開始 私立認可保育園等が実施する学童保育事業に対して運営費を助成する。 学童保育クラブが不足している地域において、公益法人及び私立認可保育園が学童保育クラブを開設しようとする場合の開設準備に要する経費を助成する。					
根拠法令	葛飾区私立学童保育事業助成要綱					
現状と課題	児童の安全が社会問題となっていることもあり、学童入所希望が増大している。今後も待機児童を生じさせないためには、さらに施設整備が必要である。					
成果・活動指標	成果指標1：待機児童数 目標：21年度までに0人 活動指標1：入会児童数 活動指標2：助成クラブ数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	1,777.00	1,883.00		
		実績	1,623.00			
		単位コスト	243.45			
	活動指標2 [箇所]	予定	32.00	35.00		
		実績	32.00			
単位コスト		12,347.59				
トータルコスト (千円)	予定		407,758			
	実績	395,123				
総合評価	拡充。入会希望の多い地域に私立学童保育クラブを誘導するなど、引き続き、待機児童を発生させないためにも一層の取り組みが必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。私立学童保育クラブは、開所日、開所時間など柔軟な対応を行っているほか、指導内容をクラブで工夫するなど、多様なサービスの提供に寄与しており、事業の必要性はあると考える。				
	民間活用	実施困難。私立学童保育クラブへの事業費の助成に民間活用はまじまない。				
	成果向上余地	はい。事業主体の創意工夫が反映された安定的な運営を図る助成制度を構築することにより、新たなクラブの開設、ひいては、待機児童の解消につながるため、成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。待機児解消や長時間保育など多様な保育サービスを充実するには、一定程度の補助を行うことにより私立学童保育クラブの安定した運営を図る必要がある。補助基準を下げることはサービスの低下につながるため、コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061810

子育て支援部 子育て支援課

私立学童保育事業費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		407,398		
	直接費	事業費	(6)		403,918		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		407,758		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	101,225			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	293,538			
	直接費	事業費	(25)	391,443			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	395,123			

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061811 病後児保育委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	満1歳から就学前までの病気回復期の児童					
事務事業意図	保育所等に入所する児童で、病気の回復期にあるものを預かる事業を実施することにより、仕事と子育ての両立支援とともに、児童の健全な育成を図る。					
事務事業手段	平成16年度より開始。満1歳から就学前までの病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に委託して実施している。利用に際しては事前登録が必要である。 <砂原保育園>登録者数178人、利用時間7:30~18:00(月~金)、定員1日4名、保育料1日2000円 なお、病後児保育は小谷野しょうぶ保育園でも実施している。ここは、一般保育等を含めて包括的に委託をしており、コストについては事務事業「保育園管理運営」に計上しているため、当該事務事業には加算していない。					
根拠法令	葛飾区私立保育園病後児保育事業実施要綱					
現状と課題	多様な保育ニーズに対応した病後児保育事業を平成16年度より開始した。今後は病後児保育の需要動向を見極めたうえで、病気の回復期にある児童の家庭等に保育士等が訪問して保育する「訪問型病後児保育」の実施について検討する必要がある。					
成果・活動指標	成果指標：病後児保育定員 目標：21年度までに28人 病後児保育実施施設数 目標：21年度までに7箇所 成果指標については、病後児保育委託全体の状況が分かるようにコストに含めてない包括委託している部分も計上している。 活動指標：病後児保育延べ利用人員 活動指標は砂原保育園分のみ					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	8.00	8.00		
	成果指標2 [箇所]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00			
	活動指標1 [人]	予定	120.00	195.00		
		実績	284.00			
		単位コスト	38.73			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		11,040			
	実績	11,000				
総合評価	拡充。利用者の少ない状況であるため、保護者の目に留まりやすい病院等で事業PRを行い、周知を徹底して、仕事と子育ての両立支援に寄与するべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。仕事と子育ての両立支援を図るためにも、保護者の多様なニーズに応える病後児保育を実施する必要がある。				
	民間活用	実施済。現在、すでに病後児保育は2園に委託して実施している。				
	成果向上余地	はい。まだまだ利用者が少ない状況のため、より事業のPRに力を入れるべきである。特に保護者の目に留まりやすい病院や保健所等でのPRを行い、制度の周知徹底を図るべきである。				
	経費削減余地	あまりない。病後児保育の実施に必須である、専門の保育士1名及び看護師1名の人件費を反映した委託料となるため、経費を削減する余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 061811

子育て支援部 子育て支援課

病後児保育委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		6,400		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,550		
	直接費	事業費	(6)		10,080		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		11,040		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	6,019			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,891			
	直接費	事業費	(25)	10,080			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	11,000			

平成18年度 事務事業評価表

所属 11220000

子育て支援部 保育管理課

事務事業	061812 保育園管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	日中家庭で保育ができない乳幼児及び家庭 在宅で保育をする家庭					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。 ・最良の保育サービスを提供する。 					
事務事業手段	<p>【昭和36年開始】 公立保育園数：44園（うち公設民営1園）</p> <p>対象：一般保育（保育時間7:15-18:15、日・祝・年末年始を除く毎日、保育料0～57,500円・44園）、延長保育（1時間延長・20園、2時間延長・4園）、休日保育（1園）、病後児保育（病気回復期の乳幼児を預かる保育・1園）、緊急一時保育（保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育・44園）</p> <p>対象：一時保育（子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育・2園）、ふれあい体験保育（在宅保育をする子育てに関する相談や乳幼児の保育・44園）</p>					
根拠法令	児童福祉法、児童福祉法施行令、葛飾区保育所の設置等に関する条例等					
現状と課題	平成17年4月「葛飾区子育て支援行動計画」を策定し、待機児童の解消をはじめ、多様な保育サービスを提供する基盤整備の一環として、5園に運営委託の導入を図る。一方、公設公営の保育園では、認可保育園としての機能充実を図るとともに、「区が設置・運営する保育園」としての役割を果たすための事業を展開することが求められている。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：待機児童数</p> <p>成果指標2：延長保育実施率（延長保育実施園数 / 保育園数）</p> <p>活動指標1：在籍児童数（年間延べ在籍児童数を12ヶ月で割った数）</p> <p>活動指標2：延長保育延べ利用児童数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 0.00	平成18年度 56.00		
		実績	105.00			
	成果指標2 [%]	予定	65.00	65.00		
		実績	54.55			
	活動指標1 [人]	予定	4,572.00	4,565.00		
		実績	4,753.00			
		単位コスト	2,093.52			
	活動指標2 [人]	予定	36,288.00	37,219.00		
		実績	35,714.00			
		単位コスト	278.62			
トータルコスト (千円)	予定		9,930,886			
	実績	9,950,505				
総合評価	再構築。民間への保育園運営委託や区立保育園の一層のサービス向上の両面から、区の保育サービスのあり方を見直していくべきである。なお、民間委託を実施する際には、サービスの質の低下を防ぐ仕組みを導入することが重要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。仕事と子育ての両立支援を実現するためにも、保護者の多様なニーズに応える保育サービスを実施していく必要がある。				
	民間活用	実施済。すでに、多様な保育サービスの提供を目指して区設民営保育園を1か所開設している。また、今後区立保育園5園についても、民間委託を予定している。				
	成果向上余地	はい。保護者のニーズが高いと思われる延長保育について、実施区立保育園を拡大すること、また、定員枠が少なく利用しづらい緊急一時保育の定員枠を拡大すること等で、一層成果を向上させる余地がある。				
	経費削減余地	はい。今後、民間への保育園運営委託の拡大や非常勤職員の活用によって、経費を削減する余地がある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11220000

事務事業 061812

子育て支援部 保育管理課

保育園管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		15,400		
		都道府県支出金	(2)		5,340		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		921,855		
		一般財源	(5)		8,183,184		
	直接費	事業費	(6)		1,717,177		
	職員人件費	人件費	(7)		7,341,900		
		再雇用職員分	(8)		18,900		
		(職員数:賦課)	(9)		848.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		848.00		
	調整額	間接費	(12)		47,802		
		(加算)減価償却費	(13)		44,000		
		(加算)金利	(14)		4,207		
		(加算)退職給与引当	(15)		756,900		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			805,107		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			9,930,886		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	16,527			
		都道府県支出金	(21)	14,633			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	920,955			
		一般財源	(24)	8,136,927			
	直接費	事業費	(25)	1,503,882			
	職員人件費	人件費	(26)	7,531,900			
		再雇用職員分	(27)	14,000			
		(職員数:賦課)	(28)	913.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	913.00			
	調整額	間接費	(31)	39,260			
		(加算)減価償却費	(32)	44,000			
		(加算)金利	(33)	4,763			
		(加算)退職給与引当	(34)	812,700			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		861,463			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		9,950,505			